



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4564号 2018.8.24 発行

19年度の予算要求102兆円 最大の公算、社会保障費や防衛費

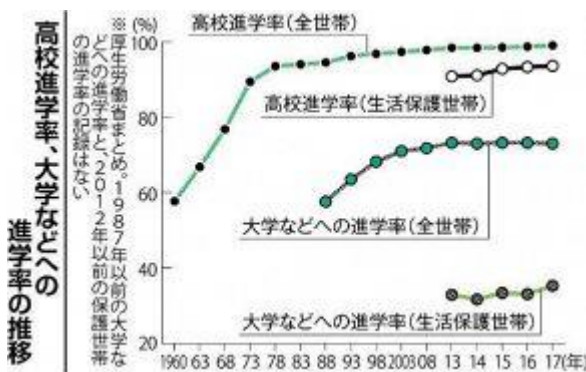
共同通信 2018年8月22日

政府の2019年度予算概算要求で、基本的な経費を扱う一般会計の総額が102兆円台半ばとなる見通しになったことが22日、分かった。これまで要求段階の過去最高だった16年度（約102兆4千億円）を上回る公算が大きい。高齢化に伴う社会保障費の伸びに加え、成長戦略などの看板政策の経費や防衛費が膨らむのが要因だ。財務省は査定で絞り込むものの、今回の要求とは別枠で19年10月の消費税増税に備えた景気対策費を上積みする予定。歳出拡大圧力は強く、12月の編成段階では当初予算として初の100兆円超えが視野に入っている。要求総額が100兆円の台を超るのは5年連続。

「世帯分離」で支給額減 生活保護家庭からの大学進学 北海道新聞 2018年8月22日

生活保護の受給世帯から進学した大学生らの家族のうち約6割が、進学時に子どもの分の保護費が減額される「世帯分離」の仕組みにより、食費などを節約していることが厚生労働省の調査で明らかになった。保護世帯の大学進学率は一般世帯を大きく下回っており、専門家からは制度の見直しを求める声が上がっている。道内の実情とともに制度の課題を探った。

現行の制度では、高校卒業後は働いて収入を得ることが原則とされ、生活保護を受けながら大学などに通うことは認められていない。進学時には、親と一緒に暮らしていても世帯分離の手続きを取り、保護の対象から外れる必要がある。そのため、世帯への保護費は減額され、例えば東京の母子2人の世帯だと毎月の支給額が5万円程度減る。



静岡県から市町へ、法律の権限移譲数日本一 14年連続

日本経済新聞 2018年8月22日

静岡県は県から市町に事務を移譲した法律の累計数が4月1日時点で126本に達したと発表した。全国の都道府県で14年連続で日本一だった。一般社団法人の地方行財政調査会（東京・中央）の調査でわかった。法律のうち県と市町で協議し「事務処理特例条例」を

作って移譲を決めるものが対象。2位は新潟県（115本）、3位は大阪府（107本）だった。静岡県が2017年4月1日～18年4月1日に新たに移譲したのは社会福祉法に関する事務手続きの1本。県の担当者によると、市町への権限移譲により、住民にも利点があるという。例えば旅券法の場合、パスポート発行の手続きが身近な場所でできるようになった。

松山 障害者雇用、先進例学ぶ 企業見学会

愛媛新聞 2018年8月23日



シブヤ精機で障害者が働く現場を見学する参加者ら＝22日午後、松山市南吉田町

障害者の雇用を積極的に進める企業の見学会が22日、松山市であり、県内企業の採用担当者ら16人と、行政や特別支援学校など支援機関の14人が機械メーカーのシブヤ精機（同市南吉田町）など2社の現場を訪れ、ヒントを得た。

4月から民間企業の法定雇用率が2・2%に引き上げられたことなどから企業の理解促進へ、県の事業を受託したえひめ障がい者就業・生活支援センターが開いた。

障害者4人が働くシブヤ精機の松山本社では、担当者が「耳が不自由な人は工場内軽作業や部品の出入庫管理をしており、筆談で基本的なコミュニケーションを取っている」と説明。

旋盤作業を担う発達障害者については「一度にたくさんの指示が来ると迷うので、コンディションを気にしながら一つ一つ作業を進めるやり方をしている」などと紹介した。

コープえひめが設立した障害者雇用促進法に基づく特例子会社「ハートフルコープえひめ」（同市南吉田町）も視察した。

参加したオカベ（伊予市）品質保証部の掛田智也さん（31）は「実際に働いてもらい様子を見るという下準備も現実的に必要だと思った。参考になる点は多く、生かしていきたい」と話していた。

<矛盾だらけの障害年金>打ち切りで生活一変 再開しても元に戻れない

中日新聞 2018年8月23日



病気によるしびれで握りこぶしが作れない女性の指。口元までコップを持ち上げるのも難しく、ストローが欠かせない＝愛知県半田市で

昨年四月の審査体制の変更以降、三千人近くの支給が打ち切られた障害基礎年金。国は審査の不備を認め、今秋をめどに、症状に変化がなかった約四百人への支給を再開することになった。しかし、突然の打ち切りで生活が一変した人は多く、「仮に再開されてもかつての暮らしには戻れない」と困惑の声が広がっている。（添田隆典）

愛知県半田市の女性（46）に、日本年金機構から障害年金の打ち切り通知が届いたのは四月。十年前に膠原（こうげん）病の一つで難病の「全身性エリテマトーデス」を発症して以来、二級の障害基礎年金を受けてきたが、「障害の程度が基準に満たない」との旨が記されていた。

女性の病気は、発熱や関節痛、発疹などさまざまな症状を伴うのが特徴だが、特に全身のしびれに悩まされている。感覚がまひして左手の握力はなく、右手もわずかに十キロ。包丁などが握れず、家事全般は週三回の訪問ヘルパーが頼り。転倒やふらつきがひどいため、自宅にこもりがちで、家族らの付き添いで車いすがないと、月一回の通院もできない。

女性には離婚した夫との間に三人の息子がいる。長男（22）が結婚して独立後、造園

会社で働く次男（19）と、高校生の三男（15）との三人暮らし。月約十万円の女性の障害年金と元夫からの月々の養育費六万円では足りず、働くのが難しい女性に代わって、中学卒業後に就職した次男の約十五万円の月給に助けられてきた。

しかし、障害年金の打ち切りで状況は一変した。家計維持のため、毎月約十一万円の生活保護を受けることを選択した。家族の援助があると生活保護は受けられないため、生計を支えていた次男は六月、女性の妹の元へ転居。さらに、月五万二千円の自宅アパートの家賃が生活保護に含まれる住宅扶助の上限を上回るため、女性と三男も引っ越さざるを得なくなった。

階段がなくある程度のリフォームが可能など、障害のある女性が住める物件は限られているため、転居先は市役所の担当者があっせん。握力のない女性でも使えるよう、今はノブの付いたドアを引き戸に取り替えたり手すりを取り付けたりする作業を進めている。

女性への支給取り消し決定は、昨年末に年金機構に提出した医師の診断書に基づいていた。しかし、支給が継続された四年前の診断書と比較しても、筋力やADL（日常生活動作）は上向いていない。両方の診断書を書いた主治医は「リハビリを重ねても筋力の低下は免れず、むしろ悪化している」と証言する。

不可解な判定の要因が審査体制の変更だ。これまでは都道府県ごとに委託した認定医が担ってきたが、地域差をなくすとの理由で昨年四月、東京に一元化。地方から東京に認定医が代わった影響で、従来なら支給できたはずの人が、打ち切られる事態が判明した。

厚生労働省によると、昨年度の審査で支給を停止した人は約二千九百人。このうち四百十人ほどが症状に変化がないのに打ち切られたとみられ、同省は七月、さかのぼって支給を再開する方針を明らかにした。

女性も昨年度に審査を受けたため、支給再開の望みはある。ただ、対象者の特定には時間がかかるとして、再開されたとしても早くも九月以降の見通しだ。

しかし、すでに一変した生活が元通りになるわけではない。

障害年金が打ち切られて以降、生活保護費と元夫からの養育費だけでやりくりしている女性。転居後は新しい環境にも慣れなければならない。仮に支給が再開されたとしても「転居先から今のアパートに戻るほどの余力はない」と話す。「もう、後戻りはできないんです」。女性は力なく話した。

転勤族の「保活」 立ちほだかる社会の壁

待機児童問題が依然として続く中、子どもの保育園探し＝「保活」のしれつさも指摘されて久しくなります。この夏、福岡から東京に転勤した私の前に立ちほだかったのは、厳しすぎる「転勤族の保活」の壁でした。壁に立ち向かう中で感じたのは、女性が男性同様に転勤しながら働き続けることを社会が想定していないこと。私の保活体験記です。（社会部記者 小林さやか）

転勤先は東京 どうする保活…

記者歴11年。福岡で記者をしていた私に「異動の可能性がある」という話が舞い込んだのは、ことしの春のこと。

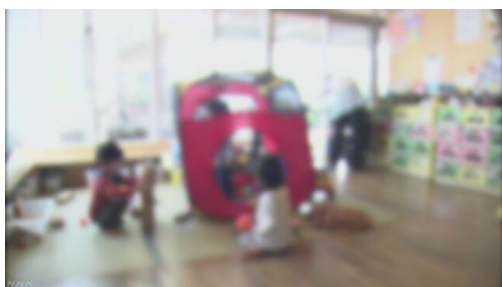
7月の定期異動で、どうやら転勤先は東京かもしれない。キャリアアップを目指し、望んでいるはずの異動ですが、真っ先に脳裏をよぎったのは、就学前の子どもたちの預け先の確保。

これまでも、福岡で「保活」の厳しさは重ね重ね理解していただけに、より激戦区の東京で、到底、保育園に入れる気がしない…。異動の内示を待っているのは手遅れになる。絶望的な気持ちを奮い立たせながら、情報収集に着手しました。

NHK ニュース 2018年8月22日



壁（1）家を借りないと申し込めない！



認可保育所の申し込みは、保育園に直接するのではなく、区役所などを通じて行います。広い東京でどの園にすればいいのか全く検討もつかない中、まずは、職場がある渋谷区に電話を試みることにしました。

（私）「転勤するかもしれない、子どもたちの保育園を探しているんです」

（区の担当者）「転入予定ということですね。区内に引っ越し予定の住所がわかる賃貸契約書な

どの書類が必要です」

最初の電話でわかったのは、そもそも区民ではない場合、申し込める園がほとんどないこと。ただし、区内にある住宅の賃貸契約書などの写しを提出し、確実に区民になる予定だということを証明できる場合のみ、すべての園に申し込むことができるということでした。まず家を決めないといけないとは！

内示が出て引っ越し先が確実に決まるのは、異動の2週間前。それまでは、保育園に申し込むことすらできないという最初の壁が立ちました。

できれば保育園に入れる可能性が高い地域に家を借りたい。さらに情報を集めるため、子どもたちを夫に託して、区役所が開いている平日の昼間に東京に行くことを決めました。



壁（2）窓口に行かないと理解できない

区役所の窓口を訪れると、赤ちゃんを抱えた男女がすでに行列を作っていました。保育園に入りやすい地域がどこなのか、窓口で訪ねてみると、出てきたのがこちらの紙。

各園の子どもの募集数、申し込んだ人数、倍率、内定した人のポイント数が一覧になっています。ポイントとは、働く時間や家庭の状況に応じて保育の必要性を点数化したものです。

「保育所利用申込み 申込・内定状況一覧」

平成30年4月1日 保育所利用申込み(一次)										
	0歳児			1歳児			2歳児			募集
	募集数	申込数	倍率	募集数	申込数	倍率	募集数	申込数	倍率	
	6	35	5.83	1	22	22.00	0	9	0.00	最後に内定された方
区	44pt			非公開			内定者なし			
	6	98	16.33	3	56	18.67	2	15	7.50	
	44pt			44pt 受託			44pt			
	9	61	6.78	3	41	13.67	1	14	14.00	
	44pt			46pt 兄弟同園			非公開			
	15	63	4.20	2	31	15.50	0	10	0.00	
	44pt			46pt 単身赴任			内定者なし			
				8	49	6.13	2	9	4.50	

最低何ポイントで入園できたかという、いわゆる「ボーダーライン」を示しています。

さらに、ボーダーラインの点数の横には「受託」「兄弟同園」などといった字が並んでいます。

これはいったいどういうこと？

（区の担当者）「同じ点数の人が並んだ場合に、優先した条件を書いています。受託、と

いうのは、認可外保育施設などにすでに預けて働いている人。兄弟同園は、兄弟姉妹がすでに入っている保育園と同じ園を希望している場合、優先されたということですね

同じ点数の人が並んだ場合に、優先する条件が決まっています、ひとり親世帯など家庭の状況や、子どもの数が多い人、そして区民歴が長い人などが優先されるということでした。

この表はホームページにも掲載されているということでしたが、読み解き方がとても難しく、電話などでのやり取りではなく、紙を目の前にして説明してもらわないと理解できないと感じました。遠方から何度も区役所に通うことも大変です。

壁（3）不確定要素が多すぎる



さらに、区役所の窓口でわかったのは、4月でほぼすべての園の定員が埋まっているため、年度途中では空きが極めて少ないということ。

たまたま引っ越しなどでやめた園児がいるところでわずかに募集があるだけで、その募集も、入園希望の7月まで残っているかわからないということでした。

家を借りても、区内の保育園に入れる保障はない。

しかし、どこか入れそうなどころを見定めて家を借りてしまわないと、申し込むこともできない。

そもそも、家を借りても、異動が確実にあるのかどうかかわからない。でも保育園を確保しておかないと、異動があった場合子どもの預け先がない！不確定な要素が多すぎて考えが堂々巡りする中、まずは、現段階で募集があるいくつかの園を見学してみることにしました。

壁（4）子どもに負担をかける罪悪感

さっそく保育園に見学を申し込もうと電話をしましたが、ほとんどの園では、見学者を受け入れる日が決まっていて、当日いきなりは受け入れていないことがわかりました。

園ごとに異なる見学日に合わせて何度も上京することは難しく、見学もままなりません。見学を受け入れてくれたのは、4月にできたばかりだという新しい園でした。



下の子の2歳児のクラスはまだ1人だけ空きがあるとのこと。一方で、開園したばかりなので、上の子の4歳のクラスはまだ誰も園児がいないといいます。いくら預け先を確保できるからといって、同い年の友達が誰もいない環境に子どもを預けるなんて。子どもの成長に影響はないだろうか。

私の気持ちを見透かすように、園長の女性は優しく声をかけてくれました。

「お子さんもかわいそうですね。お母さんだって預けられればどこでもいいわけじゃないわよね」

ただでさえ親の都合で引っ越しをして、子どもに負担をかけるのに、より良い環境を選ぶこともできないのか…。そこまでして私が仕事を続ける意味はあるのだろうか。園長にかけられた言葉に、子どもを産んで以来抱え続けている葛藤が胸をよぎり、思わず涙がこぼれました。

壁（5）家探しにもリスク

絶望的な気持ちを抱えながら、次に向かったのは、職場のほど近くにある不動産業者。保育園に通いやすい物件があるかどうか相談します。引っ越しが多い時期ではないため、物件の空きもあまりないとのこと。

さらに、家賃は福岡の3倍。敷金や礼金、保証金などで初期費用だけで数十万円がかかるといいます。しかも、多額の費用を払っても、保育園に入れる保障はない…。申し込みをしてもしばらくキャンセルが可能だということで、物件を仮押さえし、不動産業者を後にしました。

壁（6）自治体によって異なる申し込みの条件

もっと保育園に入りやすい自治体はないのだろうか。翌日、帰りの飛行機を遅らせて、近隣の別の区役所に向かうことにしました。

複数の区役所を訪ねるうちに、区によって、申し込みの条件が異なることが見えてきました。

さらに、情報公開の内容や手法も区によってさまざま。保育園の空き状況や、倍率、ボー

ダーラインなど、ホームページに公開している区もあれば、窓口に行かないと教えてもらえない区も。

また、月に一度しか情報を更新しない区もあれば、随時最新状況を教えてくれる区もありました。

これだけの条件を調べ尽くすのは相当な苦勞と手間がかかります。情報収集に慣れている人とそうでない人の間で、得られる情報に格差が生まれかねないと感じました。帰りの飛行機の時間ぎりぎりまで区役所を回り、まずは、一度福岡に帰ることにしました。

区外在住者の申し込み

新宿区	賃貸契約書があれば区民と同様に扱う
渋谷区	賃貸契約書があれば申し込みは出来るが同じ点数だった場合に区民が優先
品川区	契約賃貸書があれば申し込めるが兄弟児ポイントなど一部の加点がない

結局どうなった 私の保活

福岡に戻り数日が経過。東京で仮契約した賃貸物件をキャンセルできる期限が迫っていました。

一方で、上京した際に募集があった保育園が引き続き空いているかどうか、ホームページに情報が公開されるのは1週間後。本当に区が言うとおり、月1回しか情報は更新されないのだろうか？

電話で食いが下がった結果、すでに空きは埋まってしまったことが判明しました。慌てて、5月最後の週末に再び上京。近隣の別の区に家を借り直して、なんとか締め切りまでに書類をそろえて申し込みました。

結果的に、たまたま第一希望の園で、子どもと同じ年齢の園児が区外に引っ越したため、入園することができました。偶然の内定とはいえ、周到な準備をしていなければ、入園は難しかったと感じました。

転勤族の保活 最大の壁は社会の構造

さまざまな面で強い負担を感じた転勤族の保活。ほかの人はどうのように乗り切っているのでしょうか。同じような経験をした人に取材してみました。

九州から大阪に転勤した会社員のAさん（当時子ども5歳、3歳）

「半年後の転勤の可能性を示唆されたが、行き先は『関西方面。大阪か神戸か京都』とはっきりしなかった。大阪市の認可保育所は異動が確実に決まらないと申し込めないと言われ、認可外保育施設を探すことに。大阪市に神戸市、西宮市など100か所以上の認可外保育施設の空き状況を確認した。なんとか見つけた園に子どもたちを預けることができたが、認可保育所に比べて費用も高く負担が大きい。もっと早く会社が内示を出してくれたら、認可保育所に申し込めたのに」

関西から東京に転勤した公務員のBさん（当時子ども3歳）

「転勤が確定するのは異動日の3週間前。認可保育所の申し込みは諦め、認証保育所※をいくつもあたり、結局、区外の認証保育所に入れた。同じ小学校に行く友達がいないこともあり、認可保育所の空きを待って、再び転園させたが、転園が続いて子どもが不安定になりつらかったし、慣らし保育のために何度も早退することを職場が理解してくれなかった」

※認証保育所…東京都が独自の基準で設置している保育園。認可保育所と異なり、各園に直接申し込む。

留学先のアメリカから帰国した専門職のCさん（当時子ども0歳、2歳）

「転入先の区は、住民票がないと申請できないと言われ、認証保育所も、見学しなければ申し込めないと言われ、結局、認可外保育施設に入園させた。時差もあり、区役所への電話での問い合わせに苦勞し、郵送での書類のやり取りの負担も大きかった。せめて紙ではなく、オンラインで申し込めるようにしてほしい」

取材で見えてきたのは、社会制度の柔軟性のなさ。保育制度の煩雑さだけではなく、勤め

先の制度も、子どもがいる女性が男性同様に転勤することを想定していないことが、転勤族の保活の「最大の壁」となっていることが浮き彫りになってきました。

なぜ転入者は優先度低い？

なぜ、転入者の優先順位は低いのでしょうか？
今回の経験で生じた率直な疑問を、区の担当者につけてみることにしました。



渋谷区の担当者は、「保育園の定員に十分余裕があれば、転入者も含めて申し込みをした人全員を受け入れたいのですが、供給が間に合っていない現状では、どこかで線を引かなければなりません。保育所の整備や利用にかかる費用の負担は区の税金で行っていることから、税金を納めたり、地域の活性化に貢献している区民を優先させていただいています」と答えてくれました。そもそも、認可保育所は、児童福祉法に基づき、子どもが住んでいる市区町村が整備し、費用も負担しています。さらに、どの子どもをどの保育園に入れるかの調整も、市区町村が行います。

その際の基準も、地域によって、人口や子どもの数、共働き世帯の比率も異なるため、地域の実情に合わせて、市区町村が独自に定めることになっているのです。

自治体単位で制度ができていたため、住民以外からの申し込みは例外的な扱いだということが、転勤族には厳しい状況を生み出していました。

制度を大幅に変えることは現実的には難しそうですが、一方で、区によってあまりにも違う情報公開の手法についてはせめて都道府県単位などで統一することはできないのでしょうか？

東京都保育支援課の柳橋祥人課長は、「東京都は、ことし6月に都内の市区町村で作る待機児童対策協議会を立ち上げました。保育の実施主体はあくまでも市区町村なので、都が統一した基準を作ることは難しいのですが、情報を共有し、より良いやり方に向かうことは可能だと思います。また、できるだけ情報の一元化ができるように、ことしの3月に都内の子育て情報が一か所にまとまったポータルサイトも立ち上げています」と話していました。



転勤族の保活の壁。そもそもの原因は、保育の供給の絶対量が足りていないことにあります。さらに、保育園探しを母親が担っているケースが多く、女性に負担がかかる傾向にあることも課題の1つです。

女性の働き方が多様になる中、転勤や海外赴任など、引っ越しを伴った保活をする人も今後増えていく可能性があります。保育所の整備がさらに進むとともに、男女問わず、子どもを持って働きやすい社会になってほしいと願います。

マンション部屋を活用、月40万収入も 増える簡易宿所 中島嘉克、石山英明

朝日新聞 2018年8月23日

訪日客の増加を背景に、規制が緩く運営しやすい「簡易宿所」が急速に増えている。目立つのが、中古の雑居ビルや賃貸マンションといった既存建物の「転用」だ。一部では増えすぎて競争が激しくなり始めた。

5月下旬、東京都豊島区のJR目白駅から徒歩数分の雑居ビル2階に、簡易宿所「bnb+」がオープンした。中にはカーテンがかかる寝台の空間が20室、2段重ねで並ぶ。客の6割が外国人だ。

運営会社「大和人（やまとんちゅ）」（横浜市）の高志保博孝代表は2016年9月、訪

日客の受け皿として簡易宿所に目をつけた。都内と奈良市内に計14施設がある。駅前のビルの空いたフロアを投資家に借りてもらい、簡易宿所としての運営を同社が引き受ける。

高志保氏は「ホテルや旅館は始めるのにコストも高いし施工期間も長い。中古ビルを使った簡易宿所は小回りもきいて採算がいい」と話す。



b n b+の簡易宿所。箱形のスペースは奥行き2メートルほど=東京都豊島区

不動産会社「宅都ホールディングス」(大阪)は5月、賃貸マンションにする予定だった地上9階建てのビルを丸ごと、全13室の簡易宿所に変えた。キッチンや浴室に加え、長期滞在客向けに洗濯機なども置く。

マンションでは1部屋あたり月十数万円の収入だが、簡易宿所として1泊平均1万6500円、稼働率8割で運営すれば、月40万円ほどの収入が見込める。経費を引いてももうかると判断した。同市では国家戦略特区制度を活用した「特区民泊」の仕組みもあるが、「最低2泊3日」がルールだ。「それなら宿泊日数の制限のない簡易宿所にしようと考えた」と担当者。需要次第で再び賃貸マンションにも戻せる。京都や東京でも展開する方針だ。

■都市部では簡易宿所が増えている (3月末時点)

	施設数	13年3月末からの増減率
札幌市	53	2.7倍
仙台市	17	1.1倍
さいたま市	4	1.0倍
千葉市	21	1.2倍
東京23区	625	1.7倍
横浜市	156	1.0倍
川崎市	70	0.9倍
相模原市	33	1.0倍
新潟市	6	2.0倍
静岡市	61	1.0倍
浜松市	46	1.0倍
名古屋市	52	1.4倍
京都市	2291	6.4倍
大阪市	481	4.6倍
堺市	14	4.7倍
神戸市	76	1.0倍
岡山市	20	1.4倍
広島市	80	3.2倍
北九州市	27	0.9倍
福岡市	190	4.8倍
熊本市	19	1.7倍
合計	4342	2.9倍

函館のNPO法人・千蛸社 笑顔も弾ける ポップコーン 「ジェリーズ」と契約 函館市役所売店などで販売 障害者の工賃アップ目指す 北海道新聞 2018年8月22日



ポップコーンの袋詰めや製造にいそむ千蛸社のメンバー

【函館】精神障害のある人らの社会的自立を支援するNPO法人「千蛸社」(函館市美原1)が、インターネット販売で人気の「ジェリーズポップコーン」(福岡)とライセンス契約を結び、ポップコーンの製造・販売を始めた。市内の売店や同法人などで購入することができる。

千蛸社の一室で、完成した香ばしいポップコーンが金属の鍋からあふれ出す。製造を担当する利用者は「手早く混ぜて」と声を掛け合い、冷めたものから次々と袋詰めしていく。市内の高田枝寿子さん(40)は「ぼんぼん弾け出

様子がかわいらしく、作っていて笑顔になる」と話す。

ジェリーズポップコーンは昨年3月、ポップコーンの製造と販売に必要な道具や材料を事業所に売り、ノウハウを教える事業「ポップコーン福祉応援隊」を開始。これまでに全国の障害者就労支援施設など60事業所と契約しており、道内には千蛸社を含めて5事業所がある。

千蛸社の高橋悦子所長は、利用者の工賃アップに役立てようと契約することを決めた。今月上旬には福岡からスタッフが訪れ、製造機の操作法や注意点などを伝えた。

ジェリーズポップコーンは、米イリノイ州の契約農家が栽培し、花が開くような形にはじけるコーンを使うため、軽い歯触りで、口溶け良く仕上がるのが特長。油は健康維持に役立つとされるオメガ3系脂肪酸を含むココナツオイルを使っている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行